



投資環境

2024年7月18日

IMF 世界経済見通しメモ (2024年7月)

■ 世界の成長率見通しを据え置き

国際通貨基金 (IMF) は7月16日に発表した四半期に1度の世界経済見通しで、2024年の世界全体の経済成長率を3.2%とし、前回4月時点の見通しから据え置きました(図表1、2)。

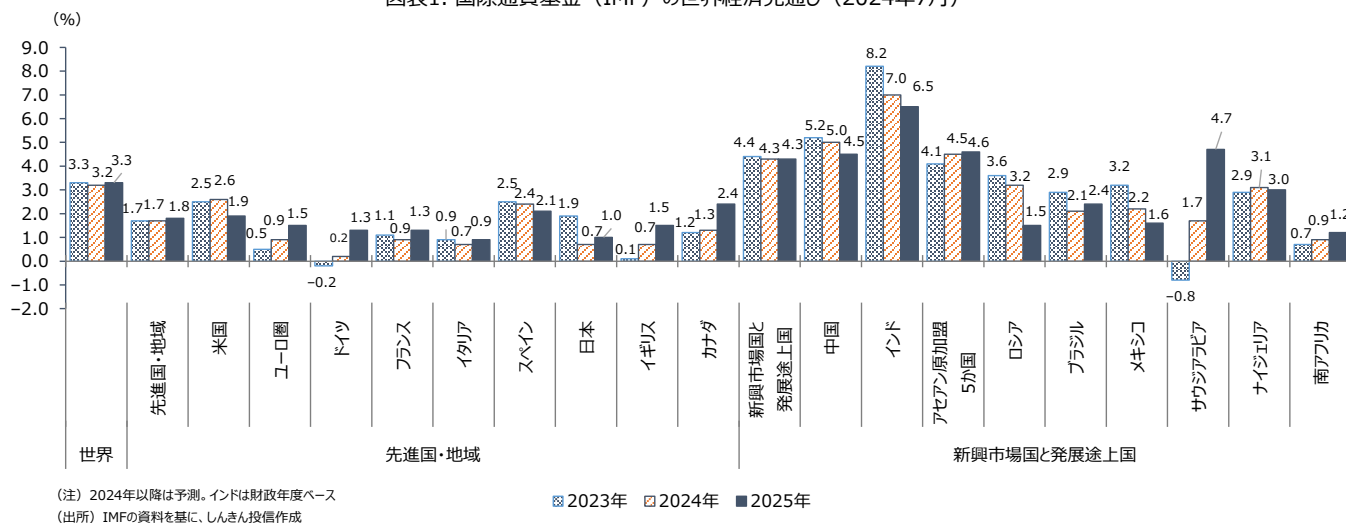
また、IMFは世界の経済活動と貿易は今年に入って持ち直している一方、世界的な物価上昇ペースの鈍化の勢いは失速しつつあるとインフレリスクに懸念を示しました。

■ 日本の見通しは下方修正

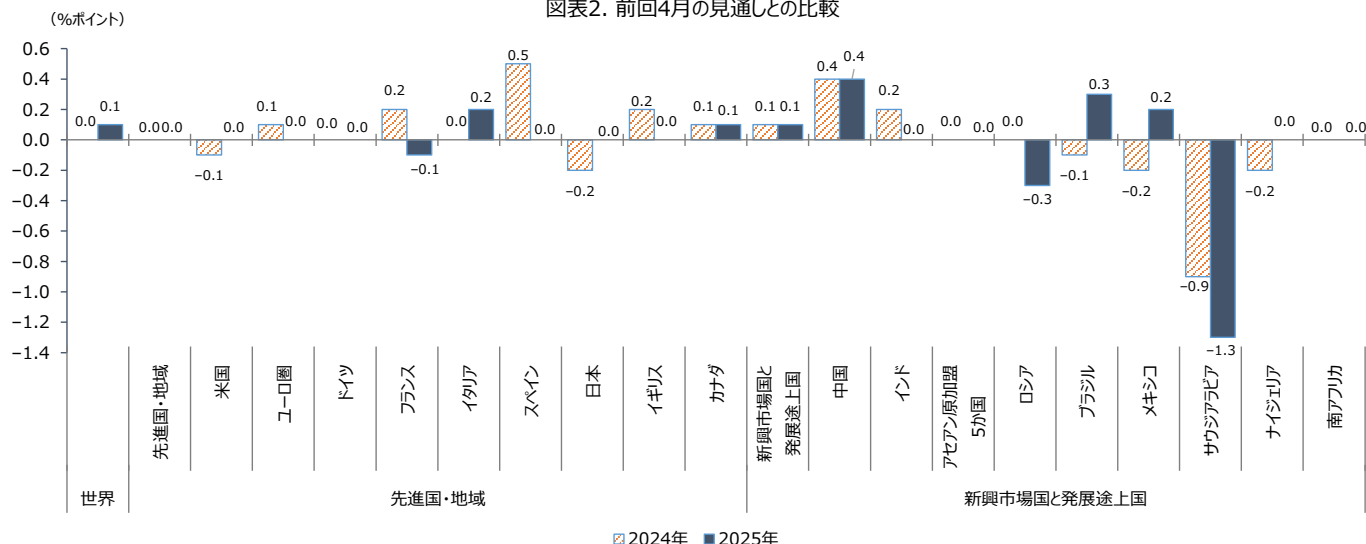
日本は、第1四半期(1月～3月期)に主要自動車工場の操業停止に関連して一時的に供給が混乱したことや民間投資の低迷により、2024年の成長率予測は0.2%ポイント下方修正されました。ただ、春闘の大幅な賃上げ妥結が下半期以降に個人消費の好転を支えるとしています。

米国は、消費の減速などから第1四半期に成長が鈍化したことを反映して、2024年の成長率予測が2.6%と、前回の見通しから0.1%ポイント下方修正されました。2025年には、労働市場が冷え込み、消費が減速するのに応じて、成長率が1.9%に鈍化すると見込まれています。

図表1. 国際通貨基金 (IMF) の世界経済見通し (2024年7月)



図表2. 前回4月の見通しとの比較





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

ユーロ圏は、サービス業の改善にけん引されて景気回復の兆しが顕在化したとして、2024 年の成長率予測が 0.9%と、0.1%ポイント上方修正されました。2025 年には消費の回復や金融緩和を背景に、1.5%に達する予測です。

中国は、第 1 四半期に見られた個人消費の回復と好調な輸出を主な理由として、2024 年の成長率予測が 5.0%と、0.4%ポイント上方修正されました。ただ、中期的には高齢化と生産性の伸びの鈍化による逆風を受けて、2029 年までに 3.3%へ減速し続けると予測されています。

インドも、農村地域を中心に個人消費の見通しが改善したことなどを反映し、2024 年の成長率予測が 7.0%と、0.2%ポイント上方修正されました。

□ リスクは

世界経済見通しのリスクは概ねバランスが取れているとしていますが、

- サービス価格の上昇鈍化が十分に進まない場合や、貿易摩擦や地政学的緊張の再燃に伴う価格圧力に由来するインフレ上振れリスクなど、一部の短期的なリスクが目立つようになっている。
- 高インフレのリスクによって、金利がより高くより一層長く維持される見通しが高まっており、それは結果的に外的リスクや財政リスク、金融リスクを高めている。
- 今年の選挙の結果を受けて経済政策が大きく変わった場合には、世界全体に対し悪影響を及ぼす可能性がある。
- 保護主義に拍車がかかり、関税が引き上げられた場合には、国境を越えた有害な波及効果を生むとともに、報復措置を招き、犠牲の大きな競争につながる可能性がある。

など、インフレや保護主義のリスクを指摘しています。

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。